



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	186,001	17.4	6,725	54.4	6,417	48.0	4,912	70.8
2022年3月期	158,427	23.9	4,356	25.6	4,335	21.9	2,876	24.3

(注) 包括利益 2023年3月期 5,242百万円 (66.0%) 2022年3月期 3,158百万円 (16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	554.71	—	12.5	6.8	3.6
2022年3月期	325.07	—	8.0	5.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	106,577	43,531	38.8	4,672.91
2022年3月期	82,482	39,369	45.2	4,208.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,399百万円 2022年3月期 37,245百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△13,020	△1,327	16,421	10,920
2022年3月期	△4,905	△171	3,564	8,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	885	30.8	2.5
2023年3月期	—	60.00	—	95.00	155.00	1,373	27.9	3.5
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	85.00	145.00		33.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	14.5	6,300	△6.3	6,000	△6.5	3,900	△20.6	437.02

(注) 当社は、当連結会計年度終了後、新株予約権の権利行使により発行済株式数が増加しております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、発行済株式数の増加の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）萩原エンジニアリング株式会社、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,018,000株	2022年3月期	9,018,000株
2023年3月期	158,474株	2022年3月期	167,113株
2023年3月期	8,856,783株	2022年3月期	8,848,590株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより経済活動は正常化に向かいつつも、急激な為替変動や、エネルギーや原材料価格の高騰、ウクライナ問題の長期化、中国のゼロコロナ政策の影響などによるサプライチェーンの混乱が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足や中国ロックダウンの影響があったものの、前期と比較した車両生産は回復基調となり、電動化領域を中心に半導体・電子部品の需要は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、中期経営計画の施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,860億1百万円（前期比17.4%増）、営業利益は67億25百万円（前期比54.4%増）、経常利益は64億17百万円（前期比48.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億12百万円（前期比70.8%増）となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、自動車生産の回復や採用品の新規立ち上げなどに加え、商流移管や円安の寄与があった結果、デバイス事業の売上高は1,589億74百万円（前期比18.1%増）、営業利益は44億91百万円（前期比68.6%増）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びIoTシステムの構築に加え、自動化・省力化に貢献する各種FA・特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、搬送・半導体設備関連の顧客の生産が好調に推移したことによる組込分野での売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は270億26百万円（前期比13.7%増）、営業利益は22億34百万円（前期比32.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて240億95百万円増加し1,065億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて225億68百万円増加し992億97百万円となりました。これは主に、商品及び製品が67億69百万円、売掛金が62億27百万円、電子記録債権が60億65百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億26百万円増加し72億80百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて199億32百万円増加し630億46百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億43百万円増加し377億74百万円となりました。これは主に、短期借入金金が40億44百万円減少した一方で1年内返済予定の長期借入金金が31億27百万円、電子記録債務が6億97百万円、契約負債が5億53百万円、未払法人税等が4億84百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて186億89百万円増加し252億71百万円となりました。これは主に、社債が100億円、長期借入金金が85億94百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41億62百万円増加し435億31百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ24億13百万円増加し109億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が71億11百万円と前年同期と比べ27億8百万円(61.5%)の増益となりましたが、売上債権の増加により、130億20百万円と前年同期と比べ支出が81億14百万円(165.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が3百万円と前年同期と比べ1億11百万円(96.7%)の減少となりましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったため、13億27百万円と前年同期と比べ支出が11億56百万円(675.1%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が40億44百万円（前年同期は47億80百万円の純増加額）ありましたが、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入が前年同期と比べて増加したため、164億21百万円と前年同期と比べ収入が128億56百万円(360.7%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	49.7	48.4	47.7	45.2	38.8
時価ベースの自己資本比率	43.1	28.4	31.7	21.7	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.0	10.0	14.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	21.6	30.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※2022年3月期及び2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動が正常化に向かう一方で、不安定な国際情勢に加え、世界的な金融引き締めや物価上昇などによる景気悪化が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、サプライチェーンの混乱による生産活動への影響が懸念されるものの、自動車の電動化に伴い、半導体・電子部品需要の増加やソフトウェアビジネスの拡大、主要顧客の設備投資の活発化が見込まれます。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画の施策を着実に実行し、サプライチェーンの安定化と顧客との関係強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの2024年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	2,130億円	(前期比)	14.5%増)
営業利益	63億円	(前期比)	6.3%減)
経常利益	60億円	(前期比)	6.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	39億円	(前期比)	20.6%減)

(注) 上記の業績予想につきましては、2023年5月15日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目標とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。

当期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、期末配当を95円とし、中間配当と合わせた年間配当は155円といたします。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの年間配当は145円(中間配当60円、期末配当85円)を計画しております。期末配当85円には、東証・名証上場10周年記念配当10円を含んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,506	10,920
受取手形	279	168
売掛金	26,149	32,377
契約資産	141	189
電子記録債権	9,471	15,537
商品及び製品	27,641	34,411
仕掛品	603	1,191
原材料及び貯蔵品	861	1,813
その他	3,090	2,704
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	76,729	99,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,492	2,885
減価償却累計額	△1,038	△2,065
建物及び構築物 (純額)	454	819
機械装置及び運搬具	48	89
減価償却累計額	△40	△80
機械装置及び運搬具 (純額)	7	9
土地	1,903	3,055
リース資産	383	415
減価償却累計額	△214	△290
リース資産 (純額)	169	124
建設仮勘定	1	1
その他	918	1,132
減価償却累計額	△741	△845
その他 (純額)	176	286
有形固定資産合計	2,713	4,297
無形固定資産	243	222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444	1,315
長期貸付金	44	37
退職給付に係る資産	96	113
繰延税金資産	584	647
その他	670	683
貸倒引当金	△44	△37
投資その他の資産合計	2,796	2,760
固定資産合計	5,753	7,280
資産合計	82,482	106,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,376	17,408
電子記録債務	3,126	3,823
短期借入金	10,129	6,084
1年内返済予定の長期借入金	1,025	4,152
リース債務	98	98
未払法人税等	992	1,476
契約負債	1,106	1,659
製品保証引当金	—	40
役員賞与引当金	109	129
受注損失引当金	—	27
資産除去債務	—	3
その他	2,567	2,868
流動負債合計	36,531	37,774
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	6,250	14,844
リース債務	78	118
繰延税金負債	79	172
資産除去債務	119	117
その他	54	19
固定負債合計	6,582	25,271
負債合計	43,113	63,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,872	4,874
利益剰余金	27,679	31,529
自己株式	△305	△290
株主資本合計	36,607	40,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	305
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	413	772
退職給付に係る調整累計額	△97	△152
その他の包括利益累計額合計	638	924
非支配株主持分	2,123	2,131
純資産合計	39,369	43,531
負債純資産合計	82,482	106,577



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	158,427	186,001
売上原価	143,814	167,786
売上総利益	14,612	18,214
販売費及び一般管理費	10,255	11,489
営業利益	4,356	6,725
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	19	21
為替差益	38	—
受取保険金	1	24
受取補償金	10	41
その他	29	67
営業外収益合計	114	165
営業外費用		
支払利息	36	147
社債利息	—	6
社債発行費	—	76
為替差損	—	156
売上債権売却損	18	29
投資有価証券評価損	1	33
支払手数料	15	—
貸倒引当金繰入額	51	—
その他	12	22
営業外費用合計	135	473
経常利益	4,335	6,417
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	77	32
負ののれん発生益	—	670
特別利益合計	78	703
特別損失		
固定資産処分損	9	8
その他	0	—
特別損失合計	10	8
税金等調整前当期純利益	4,403	7,111
法人税、住民税及び事業税	1,562	2,206
法人税等調整額	△89	△50
法人税等合計	1,473	2,155
当期純利益	2,930	4,955
非支配株主に帰属する当期純利益	54	42
親会社株主に帰属する当期純利益	2,876	4,912

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,930	4,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△20
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	309	358
退職給付に係る調整額	10	△55
その他の包括利益合計	227	286
包括利益	3,158	5,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,104	5,199
非支配株主に係る包括利益	54	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,868	25,626	△319	34,537
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,361	4,868	25,598	△319	34,509
当期変動額					
剰余金の配当			△796		△796
親会社株主に帰属する当期純利益			2,876		2,876
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		13	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	2,080	13	2,097
当期末残高	4,361	4,872	27,679	△305	36,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414	—	103	△107	410	2,103	37,052
会計方針の変更による累積的影響額					—		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	414	—	103	△107	410	2,103	37,024
当期変動額							
剰余金の配当							△796
親会社株主に帰属する当期純利益							2,876
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△3	309	10	227	19	247
当期変動額合計	△89	△3	309	10	227	19	2,344
当期末残高	325	△3	413	△97	638	2,123	39,369

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,872	27,679	△305	36,607
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,361	4,872	27,679	△305	36,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益			4,912		4,912
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1	3,850	15	3,867
当期末残高	4,361	4,874	31,529	△290	40,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	325	△3	413	△97	638	2,123	39,369
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	325	△3	413	△97	638	2,123	39,369
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益					—		4,912
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	3	358	△55	286	8	294
当期変動額合計	△20	3	358	△55	286	8	4,162
当期末残高	305	—	772	△152	924	2,131	43,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,403	7,111
減価償却費	282	294
負ののれん発生益	—	△670
固定資産除売却損益 (△は益)	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71	△97
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△34	△32
支払利息	36	154
社債発行費	—	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	4,219	△11,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,067	△7,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	371
その他	△1,103	1,309
小計	△3,765	△11,032
利息及び配当金の受取額	35	32
利息の支払額	△41	△144
法人税等の支払額	△1,134	△1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,905	△13,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△114	△3
投資有価証券の売却による収入	118	114
有形固定資産の取得による支出	△87	△129
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△90	△104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,209
その他	△8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△1,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,780	△4,044
長期借入れによる収入	2,400	13,060
長期借入金の返済による支出	△2,700	△1,338
社債の発行による収入	—	9,923
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△796	△1,061
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△84	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,564	16,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,207	2,413
現金及び現金同等物の期首残高	9,713	8,506
現金及び現金同等物の期末残高	8,506	10,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(累積配当型優先株式の買取可能性)

萩原エレクトロニクス株式会社が2019年1月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年1月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にFA・OA機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,661	23,766	158,427	—	158,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	86	258	△258	—
計	134,833	23,852	158,685	△258	158,427
セグメント利益	2,663	1,692	4,356	—	4,356
その他の項目					
減価償却費	196	86	282	—	282

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,974	27,026	186,001	—	186,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	152	331	△331	—
計	159,154	27,178	186,332	△331	186,001
セグメント利益	4,491	2,234	6,725	—	6,725
その他の項目					
減価償却費	206	88	294	—	294

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	129,882	21,005	7,539	158,427

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
122,363	17,894	14,722	3,446	158,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	80,073	デバイス事業 ソリューション事業



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	154,050	21,930	10,019	186,001

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
137,855	24,452	19,913	3,779	186,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	86,719	デバイス事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社 (2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更) の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては670百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,208円13銭	4,672円91銭
1株当たり当期純利益金額	325円07銭	554円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,876	4,912
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	2,876	4,912
普通株式の期中平均株式数(株)	8,848,590	8,856,783

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の発行)

当社は、2023年4月3日開催の取締役会において、第三者割当による第3回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下「本新株予約権」という。)の発行及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約(以下「本ファシリティ契約」という)を締結することを決議し、2023年4月24日に本新株予約権の発行価額の全額の払込が完了しております。また、本新株予約権の一部について権利行使が行われておりません。

## 募集の概要

(1) 割当日	2023年4月24日
(2) 発行新株予約権数	11,000個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり1,049円(総額11,539,000円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数:1,100,000株(本新株予約権1個につき100株) なお、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使 価額が修正される場合がありますが、行使期間はいかなる行使価額において も潜在株式数は、1,100,000株で一定です。
(5) 調達資金の額 (差引手取概算額)	3,662,539,000円(注)
(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額は3,330円です。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は2,162円です。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「決定日」) に、決定日の前取引日の(ただし、決定日の前取引日に当社普通株式の普通 取引の終日の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)がない場合 には、その直前のVWAPのある取引日とする。)の株式会社東京証券取引 所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の VWAPの91%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2 位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。)に修正されますが、か かる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後 の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。

(8) 割当予定先	SMB C日興証券株式会社 (以下、SMB C日興証券)
(9) 行使期間	2023年4月25日から2026年4月30日 (ただし、当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日)まで (以下「行使可能期間」という。)とする。ただし、行使可能期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、振替機関が必要であると認めた日については本新株予約権の行使をすることができないものとします。
(10) 資金の使途	自動車関連製品のグローバルな安定供給体制構築に必要な一定の在庫確保に伴う運転資金
(11) その他	当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約 (以下「本新株予約権買取契約」という。)を締結しております。本新株予約権買取において、SMB C日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とSMB C日興証券との間で、本ファシリティ契約を締結しております。

- (注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。
- なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

#### (新株予約権の行使)

当連結会計年度後、当社が2023年4月24日に発行した第三者割当による第3回新株予約権 (行使価額修正条項付) について、2023年4月25日から2023年5月11日までの間に、以下のとおり権利行使が行われております。

(1) 行使された新株予約権の個数	705個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 70,500株
(3) 行使価額の総額	209百万円
(4) 資本金の増加額	105百万円
(5) 資本準備金増加額	105百万円

- (注) 1. (4) 資本金増加額及び(5) 資本準備金増加額には、新株予約権の振替額0百万円がそれぞれ含まれております。
2. 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2023年5月11日現在の発行済株式総数は、9,088,500株、資本金は4,466百万円、資本準備金は3,241百万円となっております。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動(2023年6月29日予定)

###### ① 代表者及び代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役  
代表取締役会長 岩井 三津雄(相談役 就任予定)

###### ② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補  
社外取締役 林 恭子
2. 退任予定取締役  
常務取締役 山田 文彦(理事 就任予定)

##### (2) その他

該当事項はありません。